

要積立額に対する金融資産の充足率等確認表

本資料は、私立大学から提出された財務計算書類をもとに本協会が作成し評価の際に利用します。退職給与引当金、減価償却累計額、第2号基本金、第3号基本金等を各学校法人の「要積立額」とみなし、その額と実際の金融資産の状況とを比較した「要積立額に対する金融資産の充足率」に加え、「事業活動収入に対する翌年度繰越支出超過額の割合」等を内容としています。

<要積立額に対する金融資産の充足率>

		学校法人 ○○大学 ○○大学											
		20●● (令和●) 年度		20●● (令和●) 年度		20●● (令和●) 年度		20●● (令和●) 年度		20●● (令和●) 年度		20●● (令和●) 年度	
		要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金													
減価償却累計額													
2号基本金引当金													
3号基本金引当金													
4号基本金													
借入金													
未払金・割賦金													
その他引当特定資産	施設設備関係												
その他													
現預金													
有価証券													
未収入金													
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
余剰資金又は不足金 (▲)			0		0		0		0		0		0
充足率 (%)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	

<事業活動収入に対する翌年度繰越支出超過額の割合>

| 20●● (令和●) 年度 | |
|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------------------|
| 事業活動収入
(A) | 翌年度繰越
支出超過額
(B) |
| B/A (%) | - |

<退職給与引当金の計上割合>

100%以外の場合には、以下に記入 22高私参第11号通知に基づく変更時差異の額 ○○円 平成23年度より各年度の繰入額 ○○○円 繰り入れ年数 ○年
--

<事業活動収支差額および事業活動収支差額比率>

20●● (令和●) 年度				
法人全体	事業活動収入	0	事業活動収入	0
事業活動支出			事業活動支出	
事業活動収支差額	0			
事業活動収支差額比率	#DIV/0!			

大学部門	事業活動収入	事業活動収入	事業活動支出	事業活動支出	事業活動収支差額	事業活動収支差額	事業活動収支差額比率	事業活動収支差額比率	事業活動収入	事業活動収入	事業活動支出	事業活動支出

※大学部門を算出する際には、「事業活動収支内訳表」の「大学」部門から事業活動収入、事業活動支出を入力してください。